

# A 教育委員会への調査

## 1. 調査概要

### ・調査方法

当財団研究員による対面での直接聴取

### ・調査期間

2018年11月～2019年9月

### ・調査対象

教員研修を実施している各団体【教育委員会（教育長，事務局幹部，担当指主），各校長会（校長会長，部会長，各学校長）の代表者，担当者】に対して実施した。

算数数学，理科，及び英語についての教科研修を対象とするが，明確な教科研修がない場合は，例えばICT研修や指導技術などの横断型研修についても聴取した。

### ・調査内容

文科省が示す「これからの学校教育を担う教員に求められる資質・能力」を受けて，各団体で実施されている研修（特に創意工夫されている点など）

#### <質問例（1）>

理数科及び英語科に関連する，この1年間で実施された当該教育委員会（教育センター）主催，教科部会主催，学校主催の研修の内容，形態，成果と課題を教えてください。

※形態：公開授業，講義型，ワークショップ型など

#### <質問例（2）>

今後計画される研修に必要とお感じになられている要素は何ですか。

※観点例：テーマ・課題設定，運営の工夫（AL型），講師，教材など

## 2. 調査結果

調査においては，都内8か所の教育委員会にご協力をいただき，上記の観点で調査した。

教育委員会として取り組んでいる主な研修内容としては，「初任者研修」，「年次研修」，「特別支援関係」，「ICT教育（技術研修・情報教育研修）」，「実験実技講習」，「プログラミング教育」などが挙げられた。

教員の指導力向上を目指した研修については，指導力向上そのものが各地で大きな課題になっているようで，積極的に行われている。主に校内研修が中心だが，校外研修の場合，企業や団体による研修の割合は「出版社」，「各種サークル」が含まれる。民間団体，企業から来た案内は各校に配布しているケースが見られた。

研修の工夫として，継続的な研修は「初回」と「最終回」を一斉に集め，中間はグループ毎での自主性に任せている実態が見られた。特に中学校は部活指導と重なるときが多いが，外部人材を積極的に活用して業務軽減，時間確保をしている地域が見られた。

教員の指導力向上を目指した研修としては，以下のようなものがあった。

- ・その地域の選ばれた教員について，教科の専門家を指導教官としてマンツーマンでつけて研修を受け，年4回研究授業を行う。
- ・校外の施設で，算数・数学の研究校，外国語の研究校，小・中一貫の教育課程研究校の発表が，市全体の研修会として行われた。
- ・小・中一貫における研修については，学校・学級経営や発達障害への対応で小中の研究を行っている。
- ・小・中一貫教育として，カリキュラムを作成し，交流授業や教員同士の定期的な交流も行なっている。

- ・算数・数学と英語で、小学校は各校から全校1人ずつ、中学校からは何人かピックアップして作成委員とし、小・中一貫カリキュラムの研究と資料の作成をさせた。
- ・教育委員会だけでなく、外部の公的な機関も活用する例として、中学校の理科については、校外の施設で教員の苦手な地学分野の研修について講師をつけて行う予定。
- ・算数・数学については、学力向上アドバイザーが学校を巡回して授業を見たり、市独自テスト、学力向上連絡協議会などを行なったりしている。
- ・理科研修として、教員向け・外部（助手・補助）を対象に行っている。
- ・小学校理科で児童の定着の弱い単元・内容の研修。講師を招いて、実験・観察指導や板書指導等を行う。安全性も含め、区内全体の小学校理科指導の底上げとなっている。
- ・退職した校長である嘱託職員が区内中学校理科の巡回指導を行う。全校を巡回することで、授業内容だけでなく、理科教育全般の悩み相談としても活用されている。
- ・小学校外国語について、小学校各校から1名ずつ選び、その中に何人かいる推進リーダーを中心に今年度3・4年生の指導で活用できる「レessonプラン」を作成した。5・6年生は冊子ではなくデータで作成する予定。
- ・小学校外国語、プログラミング教育についてはモデル校を設置して研究している。
- ・小学校外国語については、1年生の授業にALTが入るなどして早い段階から英語に慣れる取組をしている。その他にアドバイザーや推進リーダーなども配置している。
- ・外国語について、小・中別々で研修しているが、月に1回「推進会議」という場で、小中の先生の交流・情報交換がある。研修の内容は講師による指導、学習指導要領の確認、ALTによる研修などがある。教育委員会には外国語担当課長を設置し、公費で生徒が英検を受けることができる制度もある。
- ・外国語について、小中の先生方が集まってガイドラインや授業指針（小学校外国語の255時間分の指導案）などを作成して小学校の担任が指導できる体制を整えている。
- ・「教育課題研修」と呼ばれる研修がある。これは毎年1つテーマを決め、年に2回ほど最低各校1名が参加し学校に戻って伝達講習をするというもの。
- ・首長による方針で、今後は「STEM教育」を充実させていくことになり、そのための予算確保や基盤作りも始まっている。

### 3. 今後の課題

課題として最も多く聞かれたことは、研修を受ける側の教員自体が多忙であるのに加えて、研修を用意する教育委員会自体の業務が多く、現行の研修を行うことが精一杯で、新たな研修を実施することが非常に困難になっている現状である。これについては、「働き方改革」の一環として、夏の一斉研修などは削減の方向と答えた教育委員会もあった。

さらに、その地域の首長の考え方が、教育施策の方針に大きく影響することもあり、そのための予算確保や基盤づくりが、その地域の教員の研修を円滑に進めるために重要な要素になっている。

いずれにしても、学校においては、先生方は多忙であるが、教材研究や教材開発など、授業改善や教育指導の充実のために懸命に頑張っていること、教育委員会においては、校長や専門家から意見を聞くなどして、学校の教育環境の充実のために、限られた予算の中で積極的な教育施策が展開され、一定の成果をあげていることがよく理解できた。

今後、さらに調査研究作業を深め、学校教育の充実のための提案をすることを目指していきたい。